



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ダイセル 上場取引所 東
コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 康裕

執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 事業支援本部副本部長 (兼) (氏名) 廣川 正彦 TEL 03-6711-8121
IR広報グループリーダー
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		586,531	5.1	61,011	△2.2	62,320	△8.9	49,480	△11.4
2024年3月期		558,056	3.7	62,393	31.3	68,396	31.4	55,834	37.2
(注) 包括利益		2025年3月期 30,946百万円 (△66.7%)				2024年3月期 92,977百万円 (109.1%)			

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期		181.44	—	13.8	7.5	10.4
2024年3月期		197.56	—	17.1	8.5	11.2
(参考) 持分法投資損益		2025年3月期 2,523百万円		2024年3月期 2,067百万円		

(2) 連結財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		813,831	375,037	44.2	1,357.77
2024年3月期		839,169	375,410	42.8	1,303.21
(参考) 自己資本		2025年3月期 359,984百万円		2024年3月期 359,445百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期		93,406	△47,869	△48,855	64,767
2024年3月期		76,729	△55,374	△52,373	68,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	14,044	25.3	4.3
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	16,237	33.1	4.5
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)		290,000	0.1	22,500	△28.8	23,500	△23.6	25,000	94.29
通期		600,000	2.3	54,000	△11.5	56,000	△10.1	54,000	203.67

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	276,942,682株	2024年3月期	286,942,682株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,814,115株	2024年3月期	11,126,529株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	272,707,565株	2024年3月期	282,616,987株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	269,877	2.8	18,884	△37.7	56,203	△19.7	58,758	△13.5
2024年3月期	262,551	11.0	30,322	160.2	69,981	161.8	67,956	142.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	215.46	—
2024年3月期	240.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	643,069	347,179	54.0	1,309.47
2024年3月期	685,243	333,826	48.7	1,210.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 347,179百万円 2024年3月期 333,826百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、景気の緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、各国の金融政策、中国経済の低迷、物価上昇、ウクライナ・中東情勢の影響に加え、米国の関税政策の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

当社グループの主要市場でも需要の回復傾向がみられ、需要が伸長する製品については販売機会を着実に捉え販売数量を伸ばすとともに、徹底したコストダウンなどを実施してまいりました。

当連結会計年度の売上高は5,865億31百万円(前年度比5.1%増)、営業利益は610億11百万円(同2.2%減)、経常利益は623億20百万円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は494億80百万円(同11.4%減)となりました。

② 当期のセグメント別の状況

当連結会計年度より、カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物をマテリアル事業セグメントからスマート事業セグメントへ、液晶保護フィルム用の酢酸セルロースをスマート事業セグメントからマテリアル事業セグメントへ移管しています。前年度比較については、前年度の数値を移管後のセグメントに組み替えて比較しております。

[メディカル・ヘルスケア事業]

ライフサイエンス事業は、キラルカラム用充填剤の販売が減少したものの、インドでの分析サービスなどの増加により、増収となりました。

コスメ・健康食品事業は、インバウンドの増加などにより健康食品素材の販売数量が増加し、増収となりました。

当部門の売上高は、144億38百万円(前年度比3.7%増)、営業利益は、販売製品構成差や販売数量増加に伴う経費の増加などにより、2億61百万円(同67.0%減)となりました。

[スマート事業]

ファンクショナルプロダクツ事業は、カプロラクトン誘導体の中国市場での需要回復などによる販売数量の増加、エポキシ化合物の液晶パネルや電子材料向けの需要回復による販売数量の増加により、増収となりました。

アドバンステクノロジー事業は、半導体材料市場の回復による電子材料向け溶剤、レジスト材料の販売数量増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、373億14百万円(前年度比10.4%増)、利益面では、原料価格の上昇や販売数量増加に伴う経費の増加などにより、営業損失7億80百万円(前年度は営業損失8億97百万円)となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター(ガス発生装置)などのモビリティ事業は、上期に日本市場における自動車メーカーの認証不正問題や中国市場での日系自動車メーカーの不調による影響を受けたものの、下期に日系や中国の自動車メーカーの生産台数が回復したことで販売数量が増加し、増収となりました。

2024年3月に民生用装弾事業の子会社を売却した影響があったものの、セイフティ事業全体でも増収となりました。

当部門の売上高は、976億20百万円(前年度比2.1%増)、営業利益は、北米拠点の生産性改善やコストダウンなどにより、39億31百万円(同31.4%増)となりました。

[マテリアル事業]

アセチル事業の酢酸は、主要誘導品の酢酸ビニルや高純度テレフタル酸の需要が引き続き低調であることに加え、原料(一酸化炭素)プラントの初期トラブルにより販売調整を実施したことで販売数量が減少し、減収となりました。

アセテート・トウは、堅調な需要の継続により販売数量が増加したことや、為替の影響などにより、増収とな

りました。

ケミカル事業の酢酸セルロースは、液晶パネル市場が調整局面に入った影響により偏光板向けの販売数量が減少し、減収となりました。

その他のケミカル製品は、需要の低迷や酢酸原料（一酸化炭素）プラントの初期トラブルによる販売調整により酢酸エチルの販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

当部門の売上高は、1,834億4百万円(前年度比0.6%増)、営業利益は、販売数量の減少や減価償却費の増加などにより、296億26百万円(同27.4%減)となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチックス株式会社の事業は、自動車や産業機器向け、電子材料向けなどの販売数量の増加や、為替の影響などにより、増収となりました。

水溶性高分子、包装フィルム、AS樹脂などダイセルミライズ株式会社の事業は、2024年7月から樹脂コンパウンド事業を持分法適用会社ノバセル株式会社へ移管したことにより、減収となりました。

当部門の売上高は、2,479億86百万円(前年度比9.3%増)、営業利益は、販売数量の増加などにより、270億6百万円(同47.6%増)となりました。

[その他]

その他部門は、水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業の販売が減少したものの、運輸倉庫業の販売増加などにより、増収となりました。

当部門の売上高は、57億67百万円(前年度比1.6%増)、営業利益は、9億65百万円(同128.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比し253億37百万円減少し、8,138億31百万円となりました。

負債は、短期社債等の減少により、前連結会計年度末に比し249億64百万円減少し、4,387億94百万円となりました。

また純資産は、3,750億37百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,599億84百万円となり自己資本比率は44.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は934億6百万円(前年同期は、767億29百万円の増加)となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前当期純利益654億99百万円および減価償却費413億55百万円であり、資金減少の主な内容は、法人税等の支払額183億17百万円および投資有価証券売却損益158億59百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は478億69百万円(前年同期は、553億74百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、投資有価証券の売却及び償還による収入183億54百万円であり、資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出699億63百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は488億55百万円(前年同期は、523億73百万円の減少)となりました。資金増加の主な内容は、長期借入れによる収入335億51百万円であり、資金減少の主な内容は、短期社債の純増減額270億0百万円、長期借入金の返済による支出178億36百万円、配当金の支払額151億70百万円、自己株式の取得による支出150億0百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は647億67百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	38.9	38.6	42.8	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	37.3	49.8	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.6	12.0	4.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.0	19.6	53.5	47.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国の関税政策による様々な市場や各国経済、金融市場などへの影響、ウクライナ・中東情勢の影響などが懸念される状況で推移する見通しです。

このような環境の中、当社グループでは、サプライチェーンの緊密な連携や、需要に応じた生産体制の構築、最適地からの製品供給などにより、販売機会を着実に捉えるとともに、販売価格の適切な是正、徹底したコストダウンを実践してまいります。

2026年3月期の業績は、エンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレーターの販売数量増加などにより増収を見込むも、為替を前年度比で円高の前提としていることやエンジニアリングプラスチック事業での減価償却費や定期修繕費用の増加などにより、営業利益、経常利益は減益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に減損損失を計上していたこともあり増益となる見通しです。

業績見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]	通期
売上高	6,000億円 (前年度比 2.3%増)
営業利益	540億円 (同 11.5%減)
経常利益	560億円 (同 10.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	540億円 (同 9.1%増)

上記の見通しの前提として、為替レートは140円/US\$、メタノールアジアスポット価格はUS\$330/ton、ドバイ原油価格はUS\$75/bbl、国産ナフサ価格は67,000円/k1を想定しています。

なお、連結業績見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。

※セグメント別売上高、セグメント別営業利益、設備投資額、減価償却費、研究開発費の見通しにつきましては、2025年5月13日公表の「2025年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産効率の最大化と最適資本構成の実現、資金調達力維持のための財務健全性確保、安定的かつ連結業績を反映した配当を総合的に勘案した、バランスのとれた利益分配を基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、第2四半期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。

内部留保資金につきましては、新規事業展開および既存事業強化のための研究開発、設備の新・増設、効率化など、業容の拡大と高収益体質の強化のための投資に充当し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様の利益向上に努めたいと存じます。

なお、2020年度からの中期戦略「Accelerate 2025」におきましては、中期戦略発表時の1株当たり配当額（年間32円）を下限とし、配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標としていましたが、2024年度より、安定的な配当を行う姿勢を明確にするため、株主還元性向に加えて、DOE（株主資本配当率）を新たな指標として導入いたしました。配当について、DOE 4%以上を目標とするとともに、引き続き配当と機動的な自己株式取得を合わせた各年度の株主還元性向40%以上を目標としております。

上記の方針に基づき普通配当を1株につき30円とさせていただくことを、2025年6月20日開催予定の当社第159回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間の配当金額は、2024年12月に実施した1株当たり30円の中間配当と合わせ、前年度比10円増配の1株当たり60円となり、当事業年度の配当性向は、33.1%となります。

自己株式の取得につきましても、2024年11月から2025年2月にかけて約1,098万株、約150億円の買付を実施いたしました。これにより、当事業年度の株主還元性向は、63.1%となります。

2025年度の配当につきましては、現時点で、前年度と同額の1株当たり年間60円（うち中間配当30円）を予定し

ております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,183	65,142
受取手形	6,557	7,406
売掛金	107,855	106,528
棚卸資産	182,510	177,879
その他	39,426	38,725
貸倒引当金	△52	△56
流動資産合計	409,481	395,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,774	212,279
減価償却累計額	△121,749	△121,941
建物及び構築物（純額）	69,024	90,337
機械装置及び運搬具	663,018	663,533
減価償却累計額	△544,768	△537,199
機械装置及び運搬具（純額）	118,249	126,334
工具、器具及び備品	35,054	35,885
減価償却累計額	△29,797	△30,126
工具、器具及び備品（純額）	5,257	5,759
土地	36,547	30,814
建設仮勘定	79,871	66,181
有形固定資産合計	308,949	319,426
無形固定資産		
のれん	85	66
その他	10,687	10,574
無形固定資産合計	10,773	10,641
投資その他の資産		
投資有価証券	80,023	56,652
繰延税金資産	2,394	3,078
退職給付に係る資産	13,977	14,912
その他	13,602	13,520
貸倒引当金	△33	△26
投資その他の資産合計	109,964	88,137
固定資産合計	429,688	418,205
資産合計	839,169	813,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,184	61,239
短期借入金	31,758	35,899
短期社債	27,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	16,291	16,999
未払法人税等	6,378	11,273
修繕引当金	—	4,603
その他	55,191	60,339
流動負債合計	208,804	210,353
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	124,741	138,021
繰延税金負債	23,128	11,048
役員退職慰労引当金	36	37
修繕引当金	1,344	122
環境対策引当金	102	1
退職給付に係る負債	2,710	2,831
資産除去債務	1,198	1,205
その他	11,691	5,173
固定負債合計	254,954	228,440
負債合計	463,758	438,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	0	0
利益剰余金	233,664	253,721
自己株式	△15,895	△16,171
株主資本合計	254,045	273,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,319	27,490
繰延ヘッジ損益	△14	△14
為替換算調整勘定	53,371	51,052
退職給付に係る調整累計額	8,723	7,629
その他の包括利益累計額合計	105,399	86,158
非支配株主持分	15,964	15,052
純資産合計	375,410	375,037
負債純資産合計	839,169	813,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	558,056	586,531
売上原価	398,776	421,785
売上総利益	159,280	164,746
販売費及び一般管理費	96,887	103,735
営業利益	62,393	61,011
営業外収益		
受取利息	1,565	1,205
受取配当金	2,367	2,546
持分法による投資利益	2,067	2,523
為替差益	1,339	—
固定資産賃貸料	472	474
補助金収入	344	663
その他	794	583
営業外収益合計	8,952	7,996
営業外費用		
支払利息	1,666	1,981
為替差損	—	2,209
社債発行費	2	2
和解金	—	1,200
その他	1,279	1,294
営業外費用合計	2,949	6,687
経常利益	68,396	62,320
特別利益		
固定資産処分益	155	46
投資有価証券売却益	11,198	15,859
関係会社株式売却益	—	4,553
特別利益合計	11,354	20,459
特別損失		
固定資産除却損	819	6,292
減損損失	※ 1,668	※ 7,053
投資有価証券評価損	506	968
関係会社株式評価損	—	364
関係会社株式売却損	723	1,493
事業整理損	—	1,106
特別損失合計	3,718	17,279
税金等調整前当期純利益	76,032	65,499
法人税、住民税及び事業税	17,113	21,481
法人税等調整額	2,374	△6,459
法人税等合計	19,487	15,022
当期純利益	56,545	50,477
非支配株主に帰属する当期純利益	710	996
親会社株主に帰属する当期純利益	55,834	49,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	56,545	50,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,416	△15,828
繰延ヘッジ損益	△58	△0
為替換算調整勘定	20,144	△2,463
退職給付に係る調整額	5,229	△1,072
持分法適用会社に対する持分相当額	700	△165
その他の包括利益合計	36,432	△19,530
包括利益	92,977	30,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,245	30,239
非支配株主に係る包括利益	1,732	707

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	132	204,529	△15,716	225,221
会計方針の変更による累積的影響額			549		549
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,275	132	205,078	△15,716	225,770
当期変動額					
剰余金の配当			△12,861		△12,861
親会社株主に帰属する当期純利益			55,834		55,834
譲渡制限付株式報酬			134	294	428
自己株式の取得				△15,000	△15,000
自己株式の消却		△6	△14,520	14,526	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△125			△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△131	28,586	△179	28,274
当期末残高	36,275	0	233,664	△15,895	254,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,906	43	33,519	3,519	69,988	15,225	310,435
会計方針の変更による累積的影響額							549
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,906	43	33,519	3,519	69,988	15,225	310,985
当期変動額							
剰余金の配当							△12,861
親会社株主に帰属する当期純利益							55,834
譲渡制限付株式報酬							428
自己株式の取得							△15,000
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△100	△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,413	△58	19,851	5,204	35,411	839	36,250
当期変動額合計	10,413	△58	19,851	5,204	35,411	738	64,425
当期末残高	43,319	△14	53,371	8,723	105,399	15,964	375,410

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,275	0	233,664	△15,895	254,045
当期変動額					
剰余金の配当			△15,179		△15,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,480		49,480
譲渡制限付株式報酬			37	442	479
自己株式の取得				△15,000	△15,000
自己株式の消却			△14,282	14,282	—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	20,056	△276	19,780
当期末残高	36,275	0	253,721	△16,171	273,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,319	△14	53,371	8,723	105,399	15,964	375,410
当期変動額							
剰余金の配当							△15,179
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,480
譲渡制限付株式報酬							479
自己株式の取得							△15,000
自己株式の消却							—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△15,829	△0	△2,318	△1,093	△19,240	△912	△20,153
当期変動額合計	△15,829	△0	△2,318	△1,093	△19,240	△912	△373
当期末残高	27,490	△14	51,052	7,629	86,158	15,052	375,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,032	65,499
減価償却費	33,644	41,355
減損損失	1,668	7,053
のれん償却額	59	18
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,220	3,380
受取利息及び受取配当金	△3,933	△3,751
支払利息	1,666	1,981
持分法による投資損益 (△は益)	△2,067	△2,523
固定資産処分損益 (△は益)	△155	△46
固定資産除却損	819	6,292
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,198	△15,859
関係会社株式売却損益 (△は益)	723	△3,060
投資有価証券評価損益 (△は益)	506	968
関係会社株式評価損	—	364
事業整理損	—	1,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,177	△250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,420	2,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	487	△288
その他	△2,767	476
小計	88,510	105,529
利息及び配当金の受取額	5,921	5,969
利息の支払額	△1,433	△1,972
法人税等の支払額	△16,901	△18,317
法人税等の還付額	633	2,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,729	93,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,236	4,443
有形固定資産の取得による支出	△65,618	△69,963
有形固定資産の売却による収入	6,318	98
無形固定資産の取得による支出	△3,590	△2,379
投資有価証券の取得による支出	△1,232	△91
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,216	18,354
関係会社株式の取得による支出	—	△444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	466	4,373
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△804
貸付けによる支出	△513	△7
貸付金の回収による収入	809	517
その他	△992	△1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,374	△47,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,690	4,839
短期社債の純増減額（△は減少）	△3,002	△27,000
長期借入れによる収入	29,489	33,551
長期借入金の返済による支出	△12,852	△17,836
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△12,859	△15,170
非支配株主への配当金の支払額	△893	△765
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△200	—
リース負債の返済による支出	△1,363	△1,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,373	△48,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,932	△323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,084	△3,641
現金及び現金同等物の期首残高	93,493	68,408
現金及び現金同等物の期末残高	68,408	64,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の「繰延税金負債」が549百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより「利益剰余金」が549百万円増加しております。なお、1株当たり情報において、前連結会計年度の「1株当たり純資産額」が2円00銭増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「寄付金」370百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「修繕引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,220百万円及び「環境対策引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△20百万円は、「修繕引当金の増減額(△は減少)」、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ (減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
一	その他	のれん	224
米国	事業用資産	無形固定資産(その他)	1,182
		機械装置他	149
		商標権他	111
計			1,668

(グルーピングの方法)

当社グループは、当社資産についてはSBU、BUを最小の単位として、連結子会社については主に子会社を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

連結子会社のBiodiscovery, LLC (以下、Arbor社)において、ウクライナ紛争の長期化による欧州顧客向けの販売減や、顧客側の在庫調整などの影響を受けて、収益性の低下が認められるため、のれんおよび事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しております。Arbor社ののれんおよび事業用資産については、将来キャッシュ・フローを割引率16.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本 (兵庫県姫路市)	合成樹脂製造設備	土地	4, 450
		建物及び構築物	315
		機械装置及び運搬具	513
		工具、器具及び備品	25
		建設仮勘定	56
		無形固定資産その他	50
日本 (兵庫県たつの市)	レンズ製造設備	建物及び構築物	73
		機械装置及び運搬具	146
		工具、器具及び備品	66
		建設仮勘定	1, 330
		無形固定資産その他	24
計			7, 053

(グルーピングの方法)

当社グループは、当社資産についてはSBU、BUを最小の単位として、連結子会社については主に子会社を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

1. 合成樹脂製造設備

当社のエンジニアリングプラスチック事業において、当社グループの樹脂着色および樹脂コンパウンドの研究・開発・販売に係る事業について、ノバセル株式会社へ事業譲渡いたしました。これに伴い事業計画の見直しを行った結果、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により算定しております。

2. レンズ製造設備

当社のスマート事業において、スマートフォン用レンズ等を製造しておりましたが、当初見込んでいた案件の遅延や需要の急減があり、事業計画の見直しを行った結果、収益性の低下により投資額の回収が困難であると認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「戦略ビジネスユニット(SBU)」を中心とする組織を採用しており、各SBUが国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「メディカル・ヘルスケア事業」「スマート事業」「セイフティ事業」「マテリアル事業」「エンジニアリングプラスチック事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける主要製品は、以下の通りです。

<主な製品>

セグメント	主要製品名
メディカル・ヘルスケア事業	光学異性体分離カラム、健康食品素材 他
スマート事業	カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、半導体レジスト材料、電子材料向け溶剤、機能フィルム 他
セイフティ事業	自動車エアバッグ用インフレーター、電流遮断器 他
マテリアル事業	酢酸および酢酸誘導体、アセテート・トウ、酢酸セルロース、化粧品原料 他
エンジニアリングプラスチック事業	ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマー、水溶性高分子、各種合成樹脂加工品 他
その他	水処理用分離膜モジュール、運輸倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルス ケア事業	スマート 事業	セイフティ 事業	マテリアル 事業	エンジニア リングプラ スチック 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,927	33,814	95,574	182,242	226,821	552,379	5,676	558,056	—	558,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,352	—	3,757	152	11,263	13,682	24,946	△24,946	—
計	13,927	41,167	95,574	186,000	226,974	563,643	19,359	583,003	△24,946	558,056
セグメント利益又は 損失(△)	791	△897	2,991	40,784	18,301	61,971	422	62,393	—	62,393
セグメント資産	15,866	43,009	120,871	240,625	312,250	732,622	6,621	739,244	99,924	839,169
その他の項目										
減価償却費	989	2,861	6,906	11,561	8,132	30,451	549	31,001	1,969	32,970
のれん償却額	59	—	—	—	—	59	—	59	—	59
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	10,485	3,658	14,143	—	14,143	—	14,143
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,892	2,947	9,333	16,432	45,696	76,301	402	76,703	754	77,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△1,653百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産101,578百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,438	37,314	97,620	183,404	247,986	580,764	5,767	586,531	—	586,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	137	—	12,980	179	13,299	14,302	27,601	△27,601	—
計	14,439	37,451	97,620	196,385	248,165	594,063	20,069	614,133	△27,601	586,531
セグメント利益又は損失(△)	261	△780	3,931	29,626	27,006	60,045	965	61,011	—	61,011
セグメント資産	15,427	38,659	130,651	229,891	325,812	740,442	5,694	746,137	67,693	813,831
その他の項目										
減価償却費	1,015	2,565	6,933	18,791	9,387	38,693	619	39,313	1,639	40,952
のれん償却額	18	—	—	—	—	18	—	18	—	18
持分法適用会社への投資額	—	—	—	10,087	5,801	15,889	—	15,889	—	15,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	880	1,990	10,736	9,953	43,235	66,796	304	67,101	2,359	69,461

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△6,558百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産74,252百万円であります。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、基礎研究部門等にかかる資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度において、従来「マテリアル」に含めていたカプロラクトン誘導体、エポキシ化合物を、「スマート」に変更し、「スマート」に含めていた液晶保護フィルム用の酢酸セルロースを、「マテリアル」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	13,927	33,814	95,574	182,242	226,821	5,676	558,056

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
192,983	109,484	135,116	120,471	558,056

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア			欧州		その他	合計
	中国	マレーシア	その他	ドイツ	その他		
156,799	68,795	15,229	31,291	23,924	4,512	8,396	308,949

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	14,438	37,314	97,620	183,404	247,986	5,767	586,531

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
191,802	121,784	143,010	129,934	586,531

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア			欧州		その他	合計
	中国	マレーシア	その他	ドイツ	その他		
138,215	83,005	12,955	34,737	36,524	6,255	7,732	319,426

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,668	—	—	—	—	—	—	1,668

(注) メディカル・ヘルスケア事業において、のれん及び事業用資産の減損損失1,668百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,642	—	—	5,411	—	—	7,053

(注) スマート事業において、事業用資産の減損損失1,642百万円、エンジニアリングプラスチック事業において、事業用資産の減損損失5,411百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	59	—	—	—	—	—	—	59
当期末残高	85	—	—	—	—	—	—	85

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	メディカル・ヘルスケア事業	スマート事業	セイフティ事業	マテリアル事業	エンジニアリングプラスチック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	—	—	—	—	18
当期末残高	66	—	—	—	—	—	—	66

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,303円21銭	1,357円77銭
1株当たり当期純利益	197円56銭	181円44銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	55,834	49,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	55,834	49,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	282,617	272,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。